

## 子宮がん検診（施設）

### 動 向

平成27年度における子宮がん施設検診受診者数は、頸がん16,700名（前年度比247名減）、体がん472名（前年度比84名減）で、受診者総数は前年より減少した。頸がん受診年代は40歳から59歳が8,570名で全体の51.3%で、体がんの40歳から59歳は357名で75.6%を締めている。また頸がん、体がん共に20歳代の受診者は10%に満たない状況となっている。

子宮頸がんは、20代・30代の女性が患うがんの中で最も多いがんである。原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染より5年から10年をかけて、がん細胞になるといわれている為、定期的に検査を受けることで、がんになる前の段階を発見診断することが可能となる。

日本では諸外国に比べて受診率が低く、最も受診率の高い米国が85パーセントに対し日本では37.7パーセントとなっている。

「子宮がん検診は恥ずかしいので受診したくない。」との声がよく聞かれるが、病気の発見を遅らせてしまうリスクが高まることを理解し、検診の定期的受診の必要性を説いていく必要があると考える。

### 結 果

#### （1）子宮頸がん検診

平成27年度の子宮頸がん検診受診者数は16,700名であった。年齢階級別受診者数は40歳代が最も多く28.2%であり、次いで50歳代23.1%、60歳代17.6%の順であった。子宮頸がん、異形成の発生頻度が高いとされている29歳以下の受診者の割合は7.2%と極めて低く、若い世代の受診を促す方策が望まれる。初診の割合は総数で23.0%あり、年齢階級別では、29歳以下が54.7%、30歳代が36.7%、40歳代が24.6%であった。がん患者の発見には、初診率の向上も必要である。

最近子宮頸がんの細胞診にベセスダシステムの分類が普及してきており、当施設でも昨年度より採用している。16,700名の細胞診受診者の結果の内訳は、NILM（正常）16,329名（97.8%）、ASC-US（軽度扁平上皮内病変疑い）232名（1.39%）、ASC-H（高度扁平上皮内病変疑い）12名（0.07%）、LSIL（軽度異形成）50名（0.30%）、HSIL（中等度異形成・高度異形成・上皮内癌）32名・11名・9名（0.19%・0.06%・0.05%）SCC（扁平上皮癌）7名（0.04%）、AGC（腺異型・腺癌疑い）16名（0.10%）、AIS（上皮内腺癌）1名（0.006%）、Adenocarcinoma（腺癌）1名（0.006%）であった。NILM以外の371名が要精検者であり、実際には321名が精密検査

（病理組織診）を受けた。精密検査の結果の内訳は、頸がん14名（すべて扁平上皮内癌）、異形成44名（軽度異形成35名、中等度異形成7名、高度異形成2名）、良性疾患10名、異常なし26名、追跡中227名、受診状況不詳50名であった。ベセスダ細胞診の結果と実際の組織診の整合性については今後件数が増加してから検討していきたい。

#### （2）子宮体がん検診

子宮体がん検診受診者数は472名で、子宮頸がん受診者数の2.83%であった。平成25年度が774名、平成26年度が556名であり、かなり減少した。平成18年度にがん検診指針が改正され、不正性器出血などの有症状者及びハイリスク者は、第一選択として医療機関の受診を勧奨することになった。そのため施設検診での子宮体がん検診受診者数は激減している。472名の受診者の中から、要再検0名、要精検8名が検出された。この8名の要精検者の中で、2名が子宮体がんであった。

年齢階級別に見ると、子宮頸がん検診受診者と異なり、子宮体がん検診受診者は比較的高齢者に多く、50歳代47.9%、40歳代27.8%、60歳代17.2%、70歳代5.8%、30歳代2.0%の順であった。子宮体がんが見つかった2名は、40歳代、50歳代各1名であった。

なお高齢で子宮腔内に器具が挿入できない場合は、超音波での検診も希望で試行している。平成27年度は1名が超音波検査であった。

#### （3）卵巣がん検診

平成27年度の受診者数は302名で、内訳は一次検診243名、二次検診59名であった。一次検診243名の中、卵巣腫瘍が判明した人が6名（2.5%）あり、二次検診に移行した。二次検診では、問診、内診、経膈超音波検査、腫瘍マーカー採血などで、定期的に卵巣腫瘍の経過を観察している。

#### （4）検診で発見された一般婦人科疾患

子宮頸がん受診者16,700名中、一般婦人科疾患が発見されたのは1,208名7.23%で、その大部分が頸管ポリープ、子宮筋腫であり（72.1%）、次いで月経異常、外陰炎、卵巣の異常などが多く発見されている。見つかった婦人科疾患に対する判定は、要治療307名25.4%、要精査11名0.9%、経過観察（1～6か月後再検）16名1.3%、主治医の下で治療あるいは経過観察217名18.0%、所見あるも日常生活に支障なし又は1年後再検657名54.4%であった。

関係の集計表は86頁に掲載